



**IGES** 公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

2016  
年報

# 目次

---

はじめに .....	1	研究活動拠点・連携組織 .....	16
IGESの概要 .....	3	サテライトオフィスの活動 .....	16
2016年度 ― 研究活動のハイライト .....	4	連携組織の活動 .....	20
気候変動とエネルギー領域 .....	6	戦略オペレーション .....	24
持続可能な消費と生産領域 .....	8	資料編 .....	27
自然資源・生態系サービス領域 .....	10	財務諸表 .....	28
グリーン経済領域 .....	12	財団概要 .....	30
持続可能な社会のための政策統合領域 .....	14		

# はじめに

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、1998年に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により設立され、2012年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を行っています。

本年報の対象である2016年度(2016年4月～2017年6月)は、2013年度から開始した第6期統合的戦略研究計画の最終年度でした。IGESは第6期を通じ、浜中裕徳前理事長のリーダーシップのもとで、気候変動対策、循環型社会の構築、生物多様性保全等の世界的課題に関する広範な研究活動を実施し、政策提言を発信してきました。こうした積み重ねが評価され、第6期の最終月(2017年6月)には欧州・国際気候ガバナンスセンター (ICCG) が発表した世界気候変動シンクタンクランキングにおいて、全世界ランキングで第7位、欧米外地域ランキングで第1位を獲得したところです。

2017年7月からは、今年5月に承認された第7期統合的戦略研究計画のもとで体制が一新されました。私は、新しい理事長として、これまでの流れを継承するとともに、さらなる飛躍を目指して新しい研究計画を遂行すべく全力を尽くす所存です。

現在、国際社会においては、2つの歴史的な合意—パリ協定および持続可能な開発目標 (SDGs) を含む持続可能な開発のための2030アジェンダー—をもとに、既に多くの国が排出削減目標を含む国別約束を定め、SDGsへの実践的な取組みを開始しています。また、世界的に政治情勢に関する不確実性が増す中であっても、政府のみならず、自治体や企業といった非国家主体が積極的かつ意欲的な行動を始めています。これらの国際合意を着実に行動に移し、自然と共生する脱炭素・持続可能な社会へ確実に移行するためには、先進国・途上国を問わず、様々なステークホルダーの連携・協力強化が欠かせません。

IGESは、これまで積み重ねた各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、企業、NGOそして市民の皆様との連携をさらに深化させながら、ダイナミックに進展する世界の動向を反映した実践的かつ戦略的な政策研究を進め、地球規模で持続可能性を高めるために必要な変革を促す“チェンジ・エージェント”としての役割をより一層果たしていきたいと考えます。

今後とも、IGESの研究活動に対しまして、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長 武内 和彦



所長 森 秀行

第6期統合的戦略研究計画の最終年である2016年度は、各研究領域において着実に所期の成果をあげるよう努めるとともに、国際社会が合意したパリ協定と持続可能な開発目標（SDGs）を含む持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を促す分野横断的かつ実践的な研究活動を強化しました。

これら合意の実施においては、多様なステークホルダーの参画に加え、政策やビジネスモデル、ライフスタイルの変革が求められており、変革のための行動を加速していく道筋を共同で設計・実施していく必要があります。IGESでは、研究成果に基づく政策提言を討議ペーパーやコメンタリー、研究報告書、声明発表等を通じて政策形成プロセスに向けてタイムリーに発表したほか、気候変動対策に意欲的な企業ネットワークや都市、持続可能な社会の実現に向けて連携して活動する企業・団体のネットワーク等と協力して知見や提言を積極的に発信することで、国際的な議論や政策へのインパクト（影響力）を高めることができました。

また、アジア太平洋地域の重要な政策課題について意見交換を行う国際フォーラムを開催し、国内外からの1,000名を超える参加者と議論を深め、参加者相互のネットワークを醸成し、持続可能な社会を構築する道筋を共に検討しました。

2017年度からは、ダイナミックに進展するアジア太平洋、そして世界の動きに合致するようIGESの研究体制を見直し、新たに第7期統合的戦略研究計画を開始したところです。社会のニーズに即した実践的な研究活動を進め、多様なステークホルダーとの連携・協力を軸に、持続可能な社会への変革に向けて引き続き貢献していきます。

# IGESの概要

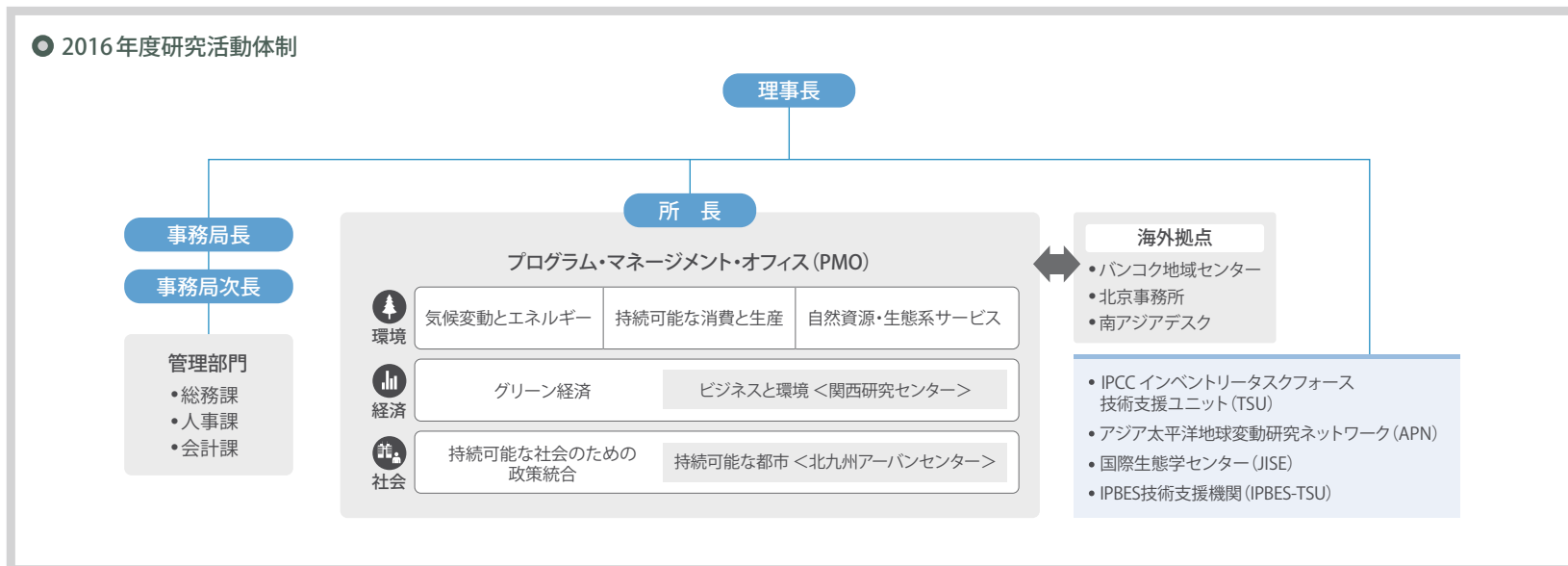


## IGESが目指すもの

急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化するアジア太平洋地域では、環境と開発の両立が喫緊の課題となっており、低炭素型で持続可能な開発への道筋を示すことが求められています。IGESは、国際機関・各国政府・地方自治体・研究機関・企業・NGO等の多様なステークホルダー（関係者）と協力しながら、持続可能な開発を実現するための戦略を立て、アジア太平洋地域のニーズに基づいた政策形成に貢献していきます。

## 研究活動

2016年度は、第6期統合的戦略研究計画（2013年4月～2017年6月）の最終年度として、持続可能な開発の3つの側面である「環境」「経済」「社会」の観点から現在アジア太平洋地域で顕在化しつつある問題を明らかにし、課題解決型の政策研究を進めました。また、国内外の研究拠点や政府間プログラム・ネットワーク等との連携を通じて幅広い研究活動を行いました。





# 2016年度—研究活動のハイライト

## パリ協定の効果的な実施に向けて提言

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第21回締約国会議 (COP21) において、全ての条約締約国が参加する2020年以降の新たな気候変動枠組み「パリ協定」が採択され、その実施が世界的に喫緊の課題となっています。IGESでは、国際・国家・地域・地方レベルでパリ協定の実施を効果的に進め、世界の脱炭素化を促すための実践的な研究や能力開発を行い、国際気候交渉における主要な政策形成プロセスや議論に対して、研究成果や提言を一連の討議ペーパー等を通じてタイムリーに発信しました。またIGESでは、パリ協定の着実な実施の鍵として、政府のみならず自治体や企業、投資家、市民といった多様なステークホルダーの果たす役割に注目しており、気候変動対策に意欲的な日本企業のネットワークや先進的な都市への支援を通じて、



低炭素社会に向けた長期戦略策定に関する連続提言を発表



各主体の積極的な行動と連携・協力を促しました。一方で、トランプ米国大統領の誕生や米国のパリ協定脱退表明等、気候変動問題に影響を与える世界の動きに対して逐次分析を行い、IGESとしての見解をコメンタリーや声明を通じて発表するとともに、国内向けCOP報告会やメディア勉強会の開催を通して気候変動対策の国際的な潮流や動向をいち早く発信し関係ステークホルダーの理解を促しました。



国内向けCOP報告会

## 持続可能な開発目標 (SDGs) の広範な研究活動を実施

SDGsは「誰も取り残さない」という理念の下、持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットを示しています。IGESでは、多様なステークホルダーの参画による取り組みの促進に焦点を当て、全研究領域が交わる形でSDGsに関する研究活動を進めました。アジア各国でのSDGsへの取り組み状況とどのような社会的変革が求められているのかを明らかにしたほか、大気汚染、気候変動への適応、災害リスク削減、都市や企業の役割、SDGsグローバル指標に向けた環境データの活用等、多岐にわたるテーマを扱った討議ペーパー



日本企業のSDGsへの取り組みに関する報告書

やコメンタリー、政策提言を発表しました。日本国内においても2016年12月にSDGs推進のための実施指針が公表されるなどSDGsの実施状況に注目が高まる中、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンとの協力により日本企業の取り組みに関するアンケート調査を実施し、進捗と課題をまとめた報告書を出したほか、メディア報告会を開催するなど国内での普及活動も積極的に行いました。



世界の専門家とSDGsに関して意見交換

## 資源効率性の国際的議論へ貢献

G7サミットや国連環境計画 (UNEP) 国際資源パネルをはじめとする国際的な政策形成プロセスにおいて、資源効率性が持続可能性に関する重要課題として注目されています。IGESは、UNEP国際資源パネルのフォローアップや、2016年5月に富山で開催されたG7環境大臣会合に対して資源効率性に関する議題の準備に貢献するなど、研究に基づくインプットを積極的に行い、「富山物質循環フレームワーク」の採択をはじめとする国際的な議論へ貢献しました。また、多様なステークホルダーが資源効率性に関する情報共有を行うフォーラム「G7アライアンス」の一環として、低炭素社会における資源循環システムのあり方について議論を行う公開ワークショップを2016年12月に東京で開催しました。さらにIGESは、2016年9月に出版された経済協力開発機構 (OECD) による拡大生産者責任に関する政策ガイダンスの改訂に協力し、改訂版の日本語要約版出版を通じて国内での普及に取り組みました。

## 研究協力・連携を強化

2016年度には、以下の機関と、アジア太平洋地域における持続可能な開発に関する研究協力や連携強化を新たに開始しました。



UNESCAPとの研究協力を推進



TERIと低炭素技術普及・促進で協力

締結	機関
2016年4月	国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 「環境及び持続可能な開発分野での研究協力」
2016年4月	生物多様性条約事務局 (SCBD) 「生物多様性条約事務局日本基金「IPBESアジア太平洋地域アセスメント実施のための能力構築プロジェクト」遂行に関するプロジェクト協力」
2016年5月	ロックフェラー財団100のレジリエント・シティ・プログラム 「レジリエンス戦略策定支援へのプラットフォーム連携」
2016年7月	インド・エネルギー資源研究所 (TERI) 「インドにおける日本の低炭素技術普及・促進」
2016年9月	国際持続可能開発研究所 (IISD) 「持続可能な開発や気候変動分野等での連携協力」
2016年10月	東京都市大学 「アジア地域を中心とする環境協力に関する研究・教育推進」
2017年2月	名古屋大学 「国際都市協力:持続可能で革新的な都市と地域プロジェクトの実施」
2017年2月	国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) にサポート機関として加盟

研究活動のハイライト

# 気候変動とエネルギー領域

## 第6期の研究概要

アジア太平洋地域における持続可能な低炭素型社会の実現に向けて戦略研究を実施し、気候変動に係わる国際・地域・国レベルでの制度・政策に対して提言を行いました。

## 2016年度の主な活動

### 気候とエネルギー政策分析

日本の二酸化炭素排出量の約4割を占める電力部門における排出削減対策に向けた自主的枠組みを分析し、電力部門の低炭素化に向けた中長期的な観点からの課題及び石炭及びガス火力発電所の新設に伴う様々なリスクを指摘したペーパーを発表し、主要な新聞・メディアで広く取り上げられました。関連して、日本・米国・欧州・中国におけるエネルギー供給側の低炭素政策の比較分析を進めました。さらに、パリ協定の鍵ともいえる野心引き上げメカニズムに関して、その3つの構成要素（長期戦略と国別目標との整合性、透



COP22でのIGESサイドイベント



COP22報告シンポジウム

明性枠組み、グローバルストックテイク)の役割及び要素間の連携の重要性について考察し、政策提言を行いました。またパリ協定の実施にあたっては、各国が目標を実行に移す能力構築が不可欠であることから、2016年4月に「Coalition on Paris Agreement Capacity Building (パリ協定における能力構築連盟)」を気候専門家とともに立ち上げました。



UNFCCC補助機関会合でのIGESサイドイベント



日印政策研究ワークショップ



日中政策研究ワークショップ



**IGES 気候変動Twitterをオープン! @IGES\_Climate\_JP**

気候変動とエネルギー領域の最新情報を発信するIGES気候変動ツイッター(日英版)を2016年12月に開始しました。IGES出版物、イベント情報、国際交渉の現場からの声など、国内外の気候変動関連のホットなニュースを日々発信しています。



## 気候資金と市場メカニズム

途上国が効果的に気候変動対策を推進するための気候資金の機能・役割を分析するとともに、多国間基金である緑の気候基金（GCF）への資金拠出を含む気候資金の最新動向を検証しました。また、市場メカニズムを活用して温室効果ガスの効果的な排出削減を実現するため、制度ルールの解説やデータベースの整備、排出削減量の測定・報告・検証（MRV）のためのガイドブックの開発、市場メカニズムに関する政策提言等を実施し、これらの知見をアジア太平洋地域の幅広いステークホルダーに向けて提供しました。さらに途上国における温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用する「二国間クレジット制度（JCM）」について、実際のJCMプロジェクトの測定・報告・検証（MRV）の実施を支援するとともに、日本とJCMパートナー国の企業向けのマッチングのためのプラットフォームをIGESウェブサイト上にオープンしました。



JCMワークショップ  
上／バングラデシュ 下／インドネシア

### JCMを通じた排出削減の実現に貢献

IGESは市場メカニズムに関する専門的な知見を通じて、実際のJCMプロジェクトの実施に貢献しました。具体的にはIGESが開発に貢献した11のMRV手法が日本とパートナー国政府によって正式に承認されました。またIGESが支援し、12件のプロジェクト登録、そして8件のJCMクレジットの発行が行われました。

## 主な出版物

- ポリシー・ブリーフ「JCMプロジェクト補助事業のリース事業に対する運用に関する提言」
- イシュー・ブリーフ「Assessing the Emission Impacts of Current Plans for Constructing and Retrofitting Thermal Power Plants in Japan: A Study on the Effectiveness of the Policy Mix in the Electricity Sector on Mid- and Long-term CO<sub>2</sub> Emissions」
- ワーキング・ペーパー
  - 「京都議定書第一約束期間における京都メカニズムクレジットの定量分析：京都メカニズムを通じた実削減に関する考察」
  - 「Analysis of Financial Components of Intended Nationally Determined Contributions (INDCs) - Lessons for future NDCs」
  - 「Empowering the Ratchet-up Mechanism under the Paris Agreement」
  - 「The Rise of Carbon Taxation in France: From Environmental Protection to Low-Carbon Transition」
- ディスカッション・ペーパー
  - 「Operationalizing the Paris Agreement Article 6 through the Joint Crediting Mechanism (JCM)」
  - 「Can We Expect a Transformative Shift in International Capacity Building after Paris? Observations from Party Submissions」
- IGES 気候政策・市場メカニズム 国別ハンドブック
- 「米国のパリ協定脱退決定に対する世界の反応」
- 「New Market Mechanisms in CHARTS」
- 「JCM in CHARTS」(ベトナム、インドネシア、モンゴル、バングラデシュ用)

研究活動のハイライト

## 持続可能な消費と生産領域

### 第6期の研究概要

持続可能な消費と生産の視点（都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等も含む）から政策分析を実施し、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行いました。

### 2016年度の主な活動

#### 持続可能な消費と生産の政策実施と推進

持続可能な消費と生産（SCP）パターン及びライフスタイルへの変化を促す効果的なアプローチについて研究活動を展開しました。国連「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組」の一環である「持続可能なライフスタイルと教育プログラム」を環境省と連携して支援するとともに、マルチステークホルダー諮問委員会の一員として、プログラムの運営全般やグローバル・地域・各国レベルでの各種プロジェクトを担いました。2016年5月にはアジア太平洋SCP円卓会議（APRSCP）によりIGESが策定に貢献したアジアにおけるSCPの促進に関する提言「アジア太平洋地域SCPロードマップ2017-2018」が採択されました。また、2016年度より5年間の研究プロジェクト「アジアにおける資源環境制約下のニーズ充足を目指す充足性アプローチへの政策転換」（環境研究総合推進費S-16のテーマ3のテーマリード機関）を開始するなど、国内外の関係機関やネットワークとの連携を強化して、多様な研究活動・政策プロセスに関与しました。

#### 3Rの政策実施と推進

アジア太平洋地域では、資源循環と統合的廃棄物管理に関する政策形成が段階的に進んでおり、政策実施の改善が喫緊の課題となっています。IGESでは、途上国のニーズに即した政策指標や評価手法の開発、3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化）政策との関連性、気候変動と廃棄物管理の改善との連環等に焦点を当てた研究活動を実施し、アジア太平洋3R推進フォーラムや気候と大気浄化のコアリション等、国際的なパートナーシップへの積極的な参画を通して、研究成果を効果的かつタイムリーに発信しました。またIGESは、経済協力開発機構（OECD）による拡大生産者責任に関する政策ガイダンスの改訂に協力し、改訂版の日本語要約版出版を通じて国内での普及に取り組みました。さらに、UNEP国際資源



現地調査の様子（ベトナム・ダナン）

パネルのフォローアップのほか、2016年5月に富山で行われたG7環境大臣会合に対して資源効率性に関する議題の準備に貢献し、様々なステークホルダーが資源効率性のベストプラクティスを共有するフォーラム「資源効率性のためのG7アライアンス」に積極的に関わるなど、資源効率の主要アジェンダ化に向けて貢献しました。



国際フォーラムで研究成果を発表（ISAP2016）



OECD拡大生産者責任に関する政策ガイダンス改訂版日本語要約版出版

### IGES-UNEP環境技術連携センターの活動

UNEP国際環境技術センター (IETC) への支援のほか、気候問題と廃棄物管理改善との共通便益を通じた途上国の廃棄物管理改善に関する活動を実施しました。具体的には、IGESの専門性を活かし、ミャンマー及びカンボジアで国家・都市レベルでの廃棄物管理戦略の開発・実施支援を行ったほか、新たにモルディブでもプロジェクトを開始しました。また、ミャンマーでの活動成果をもとにポリシー・レポート「Waste Management in Myanmar: Current Status, Key Challenges and Recommendations for National and City Waste Management Strategies」を発表しました。



ミャンマー及びカンボジアで廃棄物管理戦略ワークショップを開催

### 主な出版物

- 「A Framework For Shaping Sustainable Lifestyles: Determinants and Strategies」 (UNEP刊)
- 「拡大生産者責任:効率的な廃棄物管理のためのアップデート・ガイダンス 日本語要約版」
- ポリシー・レポート「Waste Management in Myanmar: Current Status, Key Challenges and Recommendations for National and City Waste Management Strategies」
- ディスカッション・ペーパー「資源効率向上:これから求められる5つの視点」
- 「International Policy Trends of Resource Efficiency/ Circular Economy – Focusing on the Policy Development of Europe」 (Journal of Life Cycle Assessment)
- 「Special Issue on Absolute Reductions in Material Throughput, Energy Use and Emissions」 (Journal of Cleaner Production)
- 「Socio-economic and Environmental Attributes of Waste Electrical and Electronic Equipment (WEEE) Recycling in Asia」 (Matter: International Journal of Science and Technology)



研究活動のハイライト

## 自然資源・生態系サービス領域

### 第6期の研究概要

森林保全、気候変動への適応、水資源管理及び生物多様性保全に焦点を当て、アジア太平洋地域の自然資源の保全と持続可能な利用を推進する統合的  
自然資源管理に関する問題解決型の研究活動を実施しました。

### 2016年度の主な活動

#### 人々の生活のレジリエンス

レジリエンス向上に向けて、森林、農業、エネルギー、鉱山等様々な自然資源の競合を管理するためのランドスケープ・ネクサスアプローチに関する研究を進めました。地球衛星観測の環境管理への貢献に関する研究プロジェクトでは、REDD+ (途上国における森林減少・劣化による排出削減等) 実施に必要な途上国の参照排出レベル開発における衛星画像活用について研究を行い、研究成果を「Satellite Earth Observations and Their Impact on Society and Policy」(Springer刊) に所収しました。

#### 森林保全

REDD+ はパリ協定において重要な気候変動対策のひとつと認識され、日本の二国間クレジット制度 (JCM) の対象活動にも含まれることになりました。IGES は、JCM における REDD+ 実施のガイドラインの開発において、方法論、セーフガード、プロジェクトデザインに関する専門的知見を提供しました。また、JCM パートナー8カ国で REDD+ プログラム実施準備 (レディネス) に関する調査を実施し、そのうちインドネシアの調査結果を出版しました。また、合

法的かつ持続可能な木材貿易の推進に向けて、国内の木材供給業者5,000社を対象に、合法木材調達に関するアンケート調査を実施したほか、国際NGO  
パートナーシップ「アジアにおける責任ある林業及び木材貿易 (RAFT)」に参加し地域コミュニティによる林業や森林管理の強化を促進するためのプロジェクトをパプアニューギニア、ラオス、インドネシアで行いました。



RAFTプロジェクト(ラオス)



インドネシアの森林管理政策に関するセミナー(東京)

#### 気候変動への適応

気候変動による洪水リスク軽減のための土地利用をテーマとしたパイロット事業をフィリピンのシラン・サンタロサ川流域で実施し、事業から得られた知見がサンタロサ市の気候変動行動計画に活用されました。また、アジアと日本の気候脆弱性リスクに関する研究活動をドイツの研究機関 adelphi と共同実施し、研究成果をディスカッション・ペーパー・シリーズ及び公開セミナーで発表しました。リスク保険、金融包摂、気候変動による損失と被害、災害リスク削減と適応の統合的アプローチ等、適応



気候変動による洪水リスク軽減のための土地利用をテーマとした研究活動



気候脆弱性に関する公開セッション (ISAP2016)



に関する幅広い研究を実施したほか、アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) や低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet)、国際総合山岳開発センター (ICIMOD) 等との連携を深め、知見や情報の共有を図りました。

### 水資源管理

アジア各国で関心の高い持続可能な排水管理をテーマに、適正処理の促進、処理排水の再利用及び資源回収の可能性について研究を実施したほか、ベトナム等で畜産排水管理に関する能力開発に携わりました。IGESは、アジア13カ国の政策立案者とともに排水処理管理を主要テーマに活動を実施しているアジア水環境パートナーシップ (WEPA) の事務局を務めており、WEPAを通じて排水管理の研究成果を広く発信しました。また、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) の下、水と食料とエネルギーに関するネクサス研究を進めたほか、東京工業大学等とカンボジア・トンレサップ湖における環境保全基盤の構築に関する研究プロジェクトを実施しました。

### 生物多様性

社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の持続可能性とレジリエンスの向上に向けて、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップの意思決定への貢献、SEPLS ケーススタディ報告書出版への貢献、小規模資金援助プログラム (SDM) の運営等を行いました。また、GEF (地球環境ファシリティ) -SATOYAMA プロジェクトでは、10つの現地プロジェクトにおけるSEPLSの価値、伝統的知識及びガバナンスに関する情報収集・分析に着手したほか、レジリエンス指標に関する能力開発研修を実施しました。このほか、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)、科学-政策インターフェイス研究、生態系を活用した防災・減災ならびに生態系保全とビジネス等、広範なテーマに関する研究活動を実施しました。



GEF-SATOYAMAレジリエンス研修(タイ)

## 主な出版物

- ポリシー・ブリーフ
  - 「Promoting the Landscape Approach in Asia-Pacific Developing Countries: Key Concepts and Ways Forward」
  - 「SDGs, DRR and CCA: Potential for Strengthening Inter-linkages」
  - 「Improving Irrigation Water Use Efficiency Holds the Key to Tackling Water Scarcity in South Asia: Technical Potential and Financing Options」
- ポリシー・レポート「Legality Risks and Risk Mitigation: A Guide for Buyers of Papua New Guinean Export Timber」
- リサーチ・レポート
  - 「Priority Practices for Addressing Non-economic Loss and Damage caused by Typhoons in Japan: Case Study of Nachikatsuura Town」
  - 「SATOYAMAイニシアティブテーマ別レビュー2:社会生態学的ランドスケープ・シースケープの概念とアプローチの政策及び意思決定への主流化」
- レポート「Indonesia REDD+ readiness: State of play ? March 2017」
- ワーキング・ペーパー「Groundwater WASH Nexus in Asian Cities: Hanoi, Kathmandu, Khulna」
- Book chapter「Quantitative Assessment of the Earth Observation Data and Methods Used to Generate Reference Emission Levels for REDD+」
- 「Climate Security in Japan Discussion Paper Series」(IGES/adelphi)
- 「気候変動会議REDD+交渉ブリーフィングノート」
- Peer-reviewed journal article「Employing crowdsourced geographic data and multi-temporal/multi-sensor satellite imagery to monitor land cover change: A case study in an urbanizing region of the Philippines」
- ワークショップ紀要「IPBES-JBF 東北・東南アジアにおける伝統的・地域的知識に関する準地域対話ワークショップ報告書」
- 「IPBES花粉媒介者、花粉媒介及び食料生産に関するアセスメントレポート 政策決定者向け要約日本語抄訳」

研究活動のハイライト

## グリーン経済領域

### 第6期の研究概要

開発途上国がグリーンで包含的な経済へ移行するためには、グリーン雇用を創出し、官民投資をグリーン化し、低炭素で資源節約的な技術を採用し、自然資本を保全するとともに、人間の福利の向上と貧困の根絶を可能にするグリーン成長への道程を進む必要があります。本研究領域では、低炭素やグリーン経済政策の評価に関する知見と分析ツールを提供しました。

### 2016年度の主な活動

#### グリーン経済への移行

IGES は、グリーン経済への移行に関する国レベルあるいはセクターレベルでの政策決定を支援するため、グリーン経済に関する行動のためのパートナーシップ (PAGE) の下での国連環境計画 (UNEP) の政策形成プロセスに対して、グリーン政策に関する定量的影響評価を提供したほか、国際労働機関 (ILO) のグリーン雇用プロジェクトに従事し、IGES が実施したインドネシアの約束草案の労働市場影響評価はインドネシアの政策策定に貢献しました。また、グローバルグリーン成長研究所 (GGGI) プロジェクトの下、モンゴルの国家グリーン開発政策の成果進捗を測る国レベルの指標の開発に貢献し、43の指標がモンゴル政府に採用される予定です。



Global Green Growth Week2016に参加

#### 定量的分析手法とツールの研究開発

IGES は、SDGs の統合と一貫した政策の策定を支援する実用的なツールとして、SDG Interlinkages and Data Visualization Web Tool (バージョン1.0) を開発しました。17のSDGsと169のターゲットは、相互に関連し、補完的なネットワークを形成しています。SDGターゲット間の関連性を理解することは、ターゲット間のトレードオフを回避しつつ、相乗効果を最大化するような政策を策定するために、不可欠な作業です。オンライン上にて無料で利用できるWebツールは、アジアの9つの国 (バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、ベトナム) におけるSDGターゲット間の関連性を視覚化し、時系列ごとの成果を比較可能とします。



日本語版グローバル・カリキュレーターを発表



SDG Interlinkages and Data Visualization Web Tool (バージョン1.0)

### グリーン経済への移行に向けた企業のイニシアティブ支援

意欲的な気候変動政策の導入における企業の役割をテーマに、IGES が事務局を務める先進企業のネットワークとの連携を通じ、企業の視点を踏まえたグリーン経済の実現に資する提言及び関連活動を実施しました。国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第22回締約国会議 (COP22) や米国のパリ協定離脱宣言等の重要局面において、意思決定者との対話や政策提言、声明の発表を通じて、気候変動問題の重要性を示し、多くのメディア媒体にも取り上げられました。また、再エネ、省エネ、モビリティの脱炭素化を促す国際ビジネスイニシアティブを主催する国際非営利組織クライメイト・グループと提携するなど、国際的な動きと連携した活動を支援・拡充しました。



COP22に関する事前会合

### 低炭素社会の実現に向けた知識プラットフォーム

IGES は、低炭素社会及び低炭素発展研究に関する国際イニシアティブである「低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet)」ならびに「低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet)」に参画するとともに、事務局として両ネットワークの運営を支援しています。LCS-RNet には政策立案に密接に関与する7カ国16研究機関が参画しており、研究コミュニティと政策担当者との対話を深め、低炭素社会に向かうための課題を議論・共有しています。2016年度には、日仏、日独にて長期シナリオ・長期低炭素戦略に関する二国間連携プロジェクト



LCS-RNet年次会合 (© Wuppertal Institute)



LoCARNet年次会合

をそれぞれ立ち上げました。LoCARNetでは、アジア地域の研究コミュニティ育成・強化に向けて、アジア諸国での政策対話や知識共有、能力構築プログラムを実施しました。



長期シナリオに関する日仏ミーティング

### 主な出版物

- 「SDG Interlinkages and Data Visualisation Web Tool (Version 1.0)」  
(accessible at <https://sdginterlinkages.iges.jp/>)
- リサーチ・レポート「Sustainable Development Goals Interlinkages and Network Analysis: A Practical Tool for SDG Integration and Policy Coherence」
- ワーキング・ペーパー「Review of the SDG Index and Dashboards: An Example of Japan's Global Ranking Results」
- 「Project Report on the Assessment of the Labour Market Implications of Indonesia's Nationally Determined Contributions」 (International Labour Organization)
- 「Indicators for Mongolian National Green Development Policy: Review and Proposal」 (Global Green Growth Institute)
- 「Post Paris Agreement Progress Report of the International Research Network for Low Carbon Societies (LCS-RNet)」
- 「Carrying out the Paris Agreement: Role of Research Communities in Supporting Scientific Climate Policy」 (Journal of Renewable and Sustainable Energy)

研究活動のハイライト

## 持続可能な社会のための政策統合領域

### 第6期の研究概要

社会的包摂プロセスを通じた持続可能な社会への移行に向けて、持続可能な開発目標 (SDGs)、低炭素発展のための都市間協力、気候変動と開発への統合的な取り組みを通じたコベネフィット (共通便益) をテーマとした戦略的政策研究を実施し、研究成果に基づく分析や提言を政策担当者にタイムリーに提供しました。

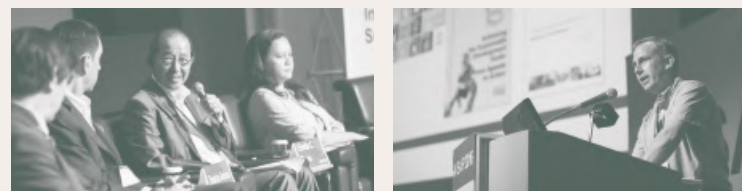
### 2016年度の主な活動

#### 持続可能な開発目標 (SDGs)

アジア各国でのSDGsへの取り組み状況を分析し、実施を促進するための方策について研究を進めました。2016年7月の持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) では、アジア4カ国 (ブータン、インド、フィリピン、韓国) の国レベルの実施状況をまとめた研究報告を発表し、様々なステークホルダーが担う役割について議論を深めました。また、SDGsにおける企業の役割に着目し、先駆的にSDGsに取り組む日本企業の事例を紹介する公開ミーティングを開催したほか、SDGsへの日本企業の取り組み状況に関するアンケート・ヒアリング調査に基づき課題を明らかにした「動き出したSDGsとビジネス～日本企業の取り組み現場から」をグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと共同で出版しました。また、アジアの政策担当者や企業、国際協力機構 (JICA) 在外事務所スタッフを対象とした能力開発研修を担当し、SDGsに関する理解促進に貢献しました。

#### アジアにおけるSDGsの革新的な取り組みの開始

IGESが2016年7月に開催した持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) において、アジア各国でのSDGsへの取り組みについて議論を行いました。IGESが発表した国レベルでの実施状況に関する研究成果をもとに現況を概観し、SDGsの促進にあたっては経済・社会システムの根本的な転換、そして様々なステークホルダーの協力が求められる点を強調しました。また、草の根的な取り組みから生まれた簡易的な技術がアジアのSDGs達成には有効な場合が多く、南南協力もキーワードとなる点を指摘しました。



#### 都市の低炭素発展の支援

インドネシア・バンドン市及びスマラン市の政策担当者とともに、大気汚染緩和と温室効果ガス排出削減の同時達成に向けたコベネフィット (相乗便益) 型の行動計画策定に向けて、交通部門に焦点を当てた調査活動を実施しました。バンドン市では、エコ・ドライブ (経済的で環境に優しい、安全な運転方法) に関する人材育成研修を、インドネシア政府が展開するグリーン交通プログラムの一環として、2016年10月に開催しました。また、ボゴール市では国立環境研究所 (NIES) 及びボゴール農業大学とともに気候変動とエネルギー政策に



関する共同研究を実施しており、バス高速輸送システム、環境配慮型建物という市の気候変動対策として優先度の高い主要課題について、様々なステークホルダーが議論を行うグループディスカッションを実施し、政策実施にあたっての課題抽出を行いました。



インドネシア  
スマラン市でのワークショップ



インドネシア・バンドン市での  
エコドライブ人材育成研修

### アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

アジア太平洋クリーンエアパートナーシップ (APCAP) や短寿命気候汚染物質 (SLCPs) 削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) など、国際的なネットワークや関係機関との協力により、各国の政策決定者に向けた気候変動対策と開発問題の統合を促す研究活動を実施しました。また、IGES は、国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP ROAP) が主導するアジアの大気汚染評価報告書の執筆責任者として、2018年の発表を目指し作業を進めています。さらに、カンボジア、ラオス、ベトナムの女性に、新たな雇用、きれいな大気、持続的に使える燃料を提供することで、気候変動対策と開発のコ

ベネフィットを生み出すアジア開発銀行 (ADB) の研究プロジェクトに参画し、ジェンダーの視点の主流化をテーマとしたE-ラーニングビデオを公開したほか、政策担当者向けの実践ガイドラインを出版しました。



気候変動政策とジェンダーに関するE-ラーニングビデオ

### 主な出版物

- ポリシー・ブリーフ「Strengthening the Linkages Between Air Pollution and the Sustainable Development Goals」
- ディスカッション・ペーパー「Starting Strong on the SDGs in Asia: Readiness in Bhutan, the Philippines, South Korea, and India」(4カ国別)
- ディスカッション・ペーパー「Taking Action on the Sustainable Development Goals」
- イシュー・ブリーフ「Follow-up and Review of the Sustainable Development Goals: Building on, and Breaking with, the Past」
- ガイドライン「Mainstreaming Gender into Climate Mitigation Activities」(Asian Development Bank)
- 「動き出したSDGsとビジネス ～日本企業の取組み現場から～」
- ブリーフィング・ノート「SDGsに関する最新動向とIGESの取り組み」

# 研究活動拠点・連携組織

## サテライトオフィスの活動

### ● 関西研究センター

関西研究センター（KRC）では、「ビジネスと環境」をテーマに、特に環境・省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を実施しています。具体的には、低炭素技術（LCTs）の移転促進及び普及を通じて、発展途上国における温室効果ガス（GHG）排出削減に貢献する取り組みを行っています。また、アジアの対象国政府や地元自治体と連携しながら企業の炭素パフォーマンスに関する政策的分析を行っています。

### 低炭素技術の国際的な移転・普及

2016年度、KRCは昨年度の環境省委託事業である技術評価（TA）の大型プロジェクトを継続して受託・実施しました。TAプロジェクトの下で、KRCの研究／領域の対象をアジア、中東欧、アジア太平洋島嶼国（SIDS）等を含む国々にまで拡大すると共に、IGES内の他の研究領域やアジア工科大学院（AIT）、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、中・東欧地域環境センター（REC）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）等といった主要な地域・国際機関との連携を深めました。



低炭素技術の国際的な移転に関するワークショップ（タイ）



IRENA研修プログラム（兵庫県での視察）

2016年度の主な成果：

- フィジー、ハンガリー、インド、日本、ポーランド、タイ、ベトナムでの活動において、国内外の関係ステークホルダーの活動参加やマッチメイキングを成功裏に実施。
- 日本とインドの官民等様々な関係者を結びつけ、クリーンエネルギー技術を普及させ、相互の利益につながることを目指した、日本-インド技術マッチメイキングプラットフォーム（JITMAP）をエネルギー資源研究所（TERI）と協力して2016年7月に設立し、インドにて試験的運用を実施。
- 3つのトレーニングプログラムを通じて、インドの約30名のエネルギー専門家、アジアの24名の政府職員、SIDSの12名の政府職員の能力を強化。
- 技術の適用可能性調査（FS）をインド企業8社の他、タイ企業2社、ベトナム企業3社で実施し、省エネやGHG排出削減に関する提言を通じて実際の省エネやGHG排出削減に貢献すると共に、インド、タイ、ベトナムで計4回のワークショップを開催し、現地ステークホルダーの認知度が向上。
- KRCの研究員が、韓国、ドイツ、デンマークを含む国内外のハイレベルのイベントに研究成果を共有するため参加。



インドでの現地調査

### 低炭素技術の普及に向けた政策

低炭素技術の革新・普及促進に向けたビジネスイニシアティブ及び政策手法、特に経済政策（炭素税、排出量取引制度等）に焦点を当てた研究を兵庫県補助金の下で実施しました。産業部門毎の普及傾向や緩和効果、及び必要とされる政策枠組みを明らかにするために、産業部門レベル（中国のセメント部門や韓国の石油化学部門等）での分析を実施しました。それらの研究成

果を、国内外の様々なトップレベルのジャーナル誌への掲載、会議でのプレゼンテーションを通じて発表しました。

### 主な出版物

- ポリシー・ブリーフ「Carbon Pricing to Accelerate the Diffusion of Low Carbon Technology in China」
- ディスカッション・ペーパー「Considering Stakeholders' Matchmaking as Innovative Business Models to Promote Low Carbon Technology Transfer」
- 「A Survey on Impediments to Implementing in Low Carbon Technologies of the Petrochemical Industry in Korea」(Journal of Cleaner Production)
- 「平成28年度海外におけるCO<sub>2</sub>排出削減技術評価・検証事業委託業務報告書」

## ◎北九州アーバンセンター

1999年にIGES北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委員会及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。2010年に北九州アーバンセンターと改称し、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す研究を進めています。

### 低炭素でレジリエントな都市構築のための政策研究

2016年5月に北九州市で開催されたG7北九州エネルギー大臣会合のプレイベントとして、全国自治体PPS(新電力)シンポジウムの開催を支援し、地域エネルギー会社設立の意義や新規参入の要点をまとめた「自治体が取り組むエネル



全国自治体PPSシンポジウム

ギーの地産地消～北九州市をはじめとする地域エネルギー会社の事例考察」を大臣会合に向けて発表しました。また、アジアとの都市間連携に基づく二国間クレジット制度(JCM)を活用した低炭素化に関する能力開発を進め、2017年1月には実際の連携事例をもとに日本の自治体、アジアの都市、企業、研究機関等が意見交換を行う公開セミナーを実施し、知見の共有を図りました。

### 都市間連携を活用した廃棄物管理ワークショップ

IGESでは、アジアの都市の共通課題である廃棄物管理をテーマとした訪日研修ワークショップを2017年1月に北九州市及び福岡市で開催しました。ワークショップでは、講義・現地視察・ディスカッションを織り交ぜて理解を深め、アジア6カ国からの参加者がそれぞれの都市や国の文脈に置き換えた廃棄物管理行動計画を作成し発表しました。



### 地域資源の活用に関する実践的な研究

アジアの都市(フィリピン・セブ市、タイ・ラロン市及びマブタプット工業地区、インドネシア・スラバヤ市、ミャンマー・マンダレー市等)において、国及び自治体レベルでの統合的廃棄物管理を支援しました。セブ市では、特別廃棄物管理条例が議会で承認(国内初)され、ミャンマーでは、天然資源環境保全省とマンダレー市開発委員会がそれぞれ国・市レベルで廃棄物管理戦略活動計画を策定するなど、IGESの支援が実際の政策策定に結びつきました。また、3R・適正処理に関するフィリピンとの二国間協力にも従事し、フィリピン政府が策定した都市ごみを対象とした廃棄物発電(WtE)ガイドラインの実施に向けた支援を行いました。

### 北九州の関連機関との連携

北九州市及び北九州国際技術協力協会(KITA)と共にアジア低炭素化センターの運営を担い、大学、NGO、企業等と連携しながら、持続可能な都市に関



する取り組みを途上国の都市に発信しました。北九州市のマンマー・マンダレー市との都市間連携の一環として、マンダレー市内の小学生を対象に環境教育の授業を実施したほか、北九州市内で行われた各種環境イベントや講演に積極的に参加するなど、地域の環境教育にも力を注ぎました。



マンダレー市の小学校での授業

### 主な出版物

- ポリシー・ブリーフ「Barriers for Implementation of the Philippine National Solid Waste Management Framework in Cities」
- ポリシー・レポート「Waste Management in Myanmar: Current Status, Key Challenges and Recommendations for National and City Waste Management Strategies」

## ◎ バンコク地域センター

バンコク地域センターは IGES の海外拠点のひとつとして 2011 年にタイ・バンコクに設置され、それ以来アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。同センターは、気候変動への適応と緩和、環境保全、持続可能な都市の 4 分野を柱に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

## 気候変動への適応

世界適応ネットワーク (GAN) のひとつである「アジア太平洋適応ネットワーク (APAN)」の地域ハブの運営を担い、各国における適応計画の策定及び実施のための情報発信を行いました。また、米国国際開発庁 (USAID) による 5 カ年事業「アジア太平洋気候変動適応事業準備ファシリティ (Adapt Asia-Pacific)」の知識管理部門を担当し、APAN と連携しながら、各国の実務者間の Eメールでの意見交換を促す「APAN 適応エクステンジ・シリーズ」を支援する等、適応に関する能力向上に向けた取り組みを進めました。さらに、アジア太平洋地域資源センター (RRC.AP) 等と協力して低炭素アジアの構築に向けた能力開発プログラム「Climate Change Asia」を支援し、政府関係者を対象とした実践研修を実施しました。また、2016 年度より、国際協力機構 (JICA) の東南アジア諸国連合 (ASEAN) における災害リスク削減と気候変動適応の統合に関する研究プロジェクトを開始しました。

## 気候変動緩和

バンコク地域センター内に設置された国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 地域協力センター (RCC) において、クリーン開発メカニズム事業を含む炭素取引制度の構築や約束草案の準備等、各国の気候政策立案を支援しています。2016 年度には、モンゴルやフィリピンのグリッド排出係数標準化ベースラインの開発支援を行ったほか、タイ及びベトナムの低炭素技術評価プロジェクトを実施しました。

## 環境保全

アジアにおける効果的な環境法遵守・執行を推進する「アジア環境法遵守執行ネットワーク (AECEN)」の事務局を務め、リニューアルした AECEN ウェブサイト等を通じて環境影響評価 (EIA) に関するアジア各国の最新情報を提供しました。また、メコン川下流域の 5 カ国を対象に EIA に関する地域テクニカルワーキンググループ会合を年 4 回開催し、EIA に係る実務者の能力開発を行ったほか、EIA への住民参加を促す地域ガイドラインの策定を支援しました。このほかに、AECEN の下での新たな地域ネットワーク「アジア環境影響評価ネットワーク (AEIAN)」の設立準備を進めました。



## 持続可能な都市

環境的に持続可能な都市（ESC）の推進を目指す第8回 ESC ハイレベルセミナーが2017年2月にタイ・チェンライで開催され、その事務局としてプログラムの策定・運営を担いました。同セミナーと連携してバンコク地域センターが実施している東南アジア諸国連合（ASEAN）ESCモデル都市プログラムでは、8カ国40都市においてそれぞれの環境目標を達成するための取り組みが進められています。従来の廃棄物管理、水衛生、大気汚染といった分野に加え、グリーンエネルギー、環境に優しい観光、都市のレジリエンスといった新たな課題への取り組みも進んでおり、持続可能な開発目標（SDGs）に合わせ、各都市の環境改善効果を地域の指標で評価し、その知見を共有する都市間相互学習を促進しています。



モデル都市プログラムに  
多様なステークホルダーが参加



ESCハイレベルセミナー

## ●北京事務所<日中協カプロジェクトオフィス>

北京事務所は、中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に開設され（2006年）、日中を基軸とした二国間及び多国間（国際機関を含む）の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

## 水環境保全分野における調査研究活動

国際協力機構（JICA）農村汚水処理技術システム及び管理体系の構築プロジェクトに参画し、他の共同実施機関と連携して農村汚水処理に関する政策提言案のとりまとめ等を行いました。

## 大気環境保全分野における調査研究活動

日中の地方政府間、中央政府間の協力に基づき中国の大気汚染対策に取り組む「日中都市間連携協力」において、総合調整プラットフォームとして、セミナーの開催や専門家派遣、訪日研修、共同研究、モデル事業等を通じて日中の連携協力を促進しました。特に、福岡県と江蘇省の間で紡織染色工場からの大気汚染物質（VOC等）と二酸化炭素の排出量削減及び工場の生産性向上を同時に実現（コベネフィット・アプローチ）するためのモデル事業を開始しました。



中国大気環境改善のための日中都市間連携協力セミナー（2016年10月、北九州）  
日中都市間連携協力事業に参画する日中両国の中央・地方政府の代表、自治体、研究者、企業関係者等約150名が参加。



日中友好環境保全センター代表団を  
招聘し、日本の関係機関と協議  
（2016年10月、東京）

## 連携組織の活動

### ● IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)

1999年にIGES内に設置されて以来、TSUは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のインベントリータスクフォース (TFI) の活動をサポートし、温室効果ガスの排出量及び吸収量の推計・報告手法に関わるガイドライン及び関連ツールを開発・発行・普及促進しています。TFIが実施する活動は、タスクフォースビューロー (TFB) によって監督されています。

IPCC インベントリーガイドラインの技術的評価の為に開催された4回にわたる専門家会議 (最初の2回は2015年度に、残りの2回は2016年4月にオーストラリア・ウォロンゴンにて同時開催)、及び2016年4月11日～13日にケニア・ナイロビにて開催された第43回IPCC総会の決議に基づき、国家温室効果ガスインベントリーの為に2006年IPCCガイドライン (2006年IPCCガイドライン) に対する2019年改良報告書の骨子を準備するためのスコーピング会議を2016年8月29日～31日にベラルーシ・ミンスクにて開催しました。この会議で作成された骨子案はTFBに承認され、2016年10月17日～20日にタイ・バンコクで開催された第44回IPCC総会に提出されました。この総会にて、IPCCは2006年IPCCガイドラインに対する2019年改良報告書 (2019 Refinement) を作成することを決定しました。この報告書作成の主目的は国家温室効果ガスインベントリーの作成及び継続的な改良を支援するための最新の科学的根拠を提供することです。また、この報告書は2006年IPCCガイドラインと同じ構成をとり、2006年IPCCガイドラインとともに使用されることを想定しています。この報告書の作成プロセスは2019年5月に完了します。

第44回IPCC総会の決定を受け、TFBは2019 Refinementの執筆者の選定を始め、TSUはそのプロセスを援助しました。各国政府やIPCCの各オブザーバー組織から推薦された328人の専門家から、190人がIPCCの規定に則り選定されました。

TSUは2017年6月7日～9日、12日～14日にスペイン・ビルバオにて第一回執筆者会議を開催しました。また、2017年6月10日にスペイン・バスツリアにて2019 Refinementのための統括執筆者と運営委員が集まる会議も開催しました。2019年5月まで継続するこのプロジェクトにおいて、TSUは執筆者を支援していきます。



2017年6月12日～14日、スペイン・ビルバオにて開催された第一回執筆者会議の分科会の様子

TSUは、2006年IPCCガイドラインや、IPCC排出係数データベース (EFDB) 及びIPCCインベントリーソフトウェアを含む関連資料の配布・普及促進等の活動を通して、IPCCガイドラインのユーザーを支援してきました。EFDBは、データ収集のための専門家会議及びEFDB編集委員会会合の開催を通じて、改良が進められています。インベントリーソフトウェアは、不具合の修正を行うとともに、エネルギー分野、工業プロセスと製品利用分野、廃棄物分野の一部のカテゴリーのTier2算定方法を利用できるように改良しました。



2016年12月13日～16日、EFDB編集委員会会議にて、廃棄物分野グループの参加者

前述の2019 Refinementに関する会議のほか、TSUは2016年度に以下の会議を開催しました。

- 第28回タスクフォースビューロー (TFB) 会議 (2016年9月1日～2日、ベラルーシ・ミンスク)

- 第14回EFDB編集委員会会合(2016年12月13日~16日、インドネシア・バリ)
- 第13回EFDB データ収集会議:農業・森林及びその他の土地利用分野のデータ収集(2016年12月14日~15日、インドネシア・バリ)
- 第14回EFDB データ収集会議:廃棄物分野のデータ収集(2016年12月14日~15日、インドネシア・バリ)
- EFDBとソフトウェアユーザーの意見を収集するための専門家会議(2017年3月14日~17日、北九州)



2017年3月14日~17日、北九州にて開催されたIPCC専門家会議の参加者

TSUは、UNFCCCが実施するインベントリー関連のキャパシティビルディングプログラムへ、技術知見とIPCC TFIが開発した資料を提供することによって貢献しています。2016年度は3回の地域ワークショップが開催されました(2016年6月にラテンアメリカ及びカリブ地域、2016年9月にアジア太平洋及び東ヨーロッパ地域、2017年4月にアフリカ地域)。

加えて、TSUは、プレゼンテーションや基調講演を行う等、他の国際会議への貢献も行いました。貢献した国際会議には、以下が含まれます。

- 国連欧州経済委員会(UNECE)の気候変動関連統計に関する運営会議が開催した気候変動関連統計の作成者と使用者のための専門家フォーラム
- アジアにおける温室効果ガスインベントリーに関するワークショップ(WGAI)
- 排出量インベントリーと予測に関するEIONETとUNECEの共催会議
- 世界森林観測イニシアティブ(GFOI)開催の会議

## ◎アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、アジア太平洋地域における地球変動に関する共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークです。事務局であるAPNセンターは、2004年4月にIGESに移管されました(APNの意思決定機関はAPN政府間会合(IGM)であり、第22回IGMは2017年4月にインド・デリー市で開催されました)。

2016年度は、APNのコアプログラムである「地球変動研究公募型プログラム(CRRP)」及び「持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)」において採択されたプロジェクトに対して支援を行ったほか、テーマ型事業として「気候適応分野」及び「低炭素イニシアティブ分野」における研究及び人材育成プロジェクトに対して重点的に支援を行いました。また、パリ合意を受け今後の国際的な気候変動対策の柱になる技術移転について、APN加盟国のニーズを議論し、新たなテーマ型事業の設定を検討するためのスコーピングワークショップを神戸で開催しました。さらに、環境省廃棄物・リサイクル対策部循環型社会推進室からの請負事業として、南アジア各国等の政府関係者と研究者及び日本の循環産業関連企業の参加の下、「第2回廃棄物処理及び3Rに関する国際ワークショップ」をインド・デリー市にて開催しました。



神戸で開催された技術移転に関するスコーピングワークショップ



第2回廃棄物処理及び3Rに関する国際ワークショップ



## ●国際生態学センター (JISE)

主に植物生態学の立場より持続・発展可能な社会の実現を目指し、地域から国際的な領域に至る生態系や生物多様性の回復・再生の実践及びそのベースとなる調査研究を行っています。また、森林・自然再生や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。

2016年度は、海外研究では熱帯林の再生に向けた実践的研究としてマレーシア、ケニア、カンボジア、ラオスにおいて熱帯林の植生調査、植樹及びその指導を行いました。また熱帯林の基礎的研究として潜在自然植生の把握のためタイ東部の雨緑林における群落環的研究を進めました。



ケニアの植栽地

国内においては植生学の立場から生物多様性の保全に寄与する研究として、流域環境からみた河川における外来種の侵入要因の解析を行いました。2011年の東日本大震災後の防災を目的に植栽された「森の防波堤」の生長調査及び大地震が予測される東海地方及び近畿地方における防災海岸林の整備のための潜在自然植生の調査・研究を実施しました。日本の群落体系の整備に向け、希少种群落の調査を実施すると共に、常緑広葉樹林の最新版の群落体系を整理しました。栃木県では荒廃地の森林再生のための冷温帯林の調

査を実施しました。以上の国内調査の成果は植生学会大阪大会、生態学会東京大会、紀要であるEco-Habitatにおいて研究者を対象として公表しました。さらにニュースレター、フォーラムなどにおいて市民に向けた公表も推進しました。

そのほか企業や自治体、NPOとの連携のもと、秋田、宮城、長野、福井、静岡、愛知、兵庫県など全国各地で森林・自然の再生の提案・指導、及びその基盤となる野外調査を実施しました。またセンターの指導により植栽された森林・自然再生地についてはモニタリング調査を通じ順応的管理を実現しました。

環境保全に資する人材育成事業として、一般市民を対象にした連続講座「みどりを守り育てる知恵・技術・心得」をはじめ、野外での環境学習会や、自然研究・再生に寄与する生態学研修(基礎/応用コース)を開催しました。市民環境フォーラム「防災と森づくりー樹林の機能と期待される役割ー」を2017年6月に開催し、津波、火災などに対する防災林の現状、機能、課題などについて議論を深めました。また、カンボジアでの植樹の実施など、活発な国際交流・普及啓発事業も展開しています。



津波防災林整備のための海岸林調査(和歌山県、2016年9月)



## ● 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP)

IGESは、国連環境計画 (UNEP) の下に設けられた、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) のアジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (IPBES-TSU-AP) をホストしています。このTSUは、IPBES事務局 (ドイツ・ボン) の機能のうち、アジア・オセアニア地域の生物多様性及び生態系サービスに関するIPBESアセスメント報告書の作成支援を担う機関として、2015年にIGES東京事務所内に設立されました。アジア・オセアニア地域は、北東、東南、南・西アジア及びオセアニアの各準地域から構成されています。現在、2018年に開催される第6回IPBES総会でのアセスメントレポート採択を目指し、約140名の専門家による執筆作業、執筆者会合開催、評価報告書作成等の支援を行っています。2016年8月には、各地域アセスメント及び土地劣化・再生アセスメントの執筆者等を対象とした、第2回執筆者会合がドイツ・ボンにおいて開催され、TSUは会議運営のサポートなどを行いました。なお、2017年7月には、第3回執筆者会合を国連大学本部 (東京・青山) において開催しています。TSU運営のための資金は、IPBES信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。また、TSUの活動は、国立環境研究所、国連大学などにより支援されています。



IPBES第2回地域アセスメント等執筆者会合 (2016年8月、ドイツ・ボン)

### >> IPBESとは

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化を目的として、2012年4月に国連環境計画 (UNEP)、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、国連食糧農業機関 (FAO) 及び国連開発計画 (UNDP) により設立されました。IPBESは、科学的評価、能力開発、知見生成、政策立案支援の4つの機能を柱としており、地球規模での生物多様性と生態系サービスの現状、変化とその要因の把握、人類への影響などを明らかにする試みです。気候変動分野で同様の活動を進めるIPCCの例から、「生物多様性版のIPCC」と呼ばれることもあります。現在、地域アセスメント (後述) の他、土地劣化及び再生に関するアセスメント、地球規模アセスメントなどが行われています。

### >> 地域アセスメントとは

地域アセスメントはIPBES作業計画2014-2018の成果物 (デリバラブル) のひとつであり、世界の4地域 (アジア・オセアニア、アフリカ、アメリカ、及びヨーロッパ・中央アジア) で実施されています。IPBESの4つの機能のうち、主に「科学的評価」の実施のための中核的な評価プロセスとなっています。その成果は、各地域における生物多様性条約の愛知目標及びSDGsの達成状況の評価をはじめとする、地域レベルでの政策決定に活用されることが期待されています。

### >> IGESの貢献

IGESは、IPBES-TSU-APをホストする以外にも様々な貢献を行っています。IPBESは、「花粉媒介者、花粉媒介及び食料生産に関するアセスメントレポート」を発表していますが、IGESは本レポートの政策決定者向け要約の日本語抄訳を作成・公表しました。また生物多様性条約事務局が運営する生物多様性日本基金の支援を受け、「IPBESアジア・オセアニア地域アセスメント能力開発事業」を開始しました。2016年度は、チェンマイ (タイ)、ファンガレイ (ニュージーランド) 及びドゥリケル (ネパール) において、伝統的知識に関するダイアログ・ワークショップを開催するとともに、IGES本部において「第2回IPBESシナリオ及びモデルに関するワークショップ」を開催しました。

# 戦略オペレーション

## 概要

プログラム・マネージメント・オフィス (PMO) が中心となり、戦略研究の促進と研究成果のインパクト (影響力) 形成を企図した「戦略オペレーション」を実施しました。IGES 全体の研究戦略を立案するとともに、所内の研究活動を統合的に調整し、フラッグシップ研究、分野横断的研究、ナレッジマネジメント、能力開発と教育、研究成果クオリティ管理、ネットワーキング、アウトリーチの各戦略オペレーション機能を通じて、重要な政策プロセスに対して効果的なインプットを行いました。

### フラッグシップ研究

IGES では、アジア太平洋地域の戦略的に重要な政策アジェンダに焦点を当てたフラッグシップ研究を全研究領域に係る形で実施しています。2016年度には、ガバナンスと効果的な政策実施、及び持続可能な社会を構築する将来シナリオをテーマにフラッグシップ研究を進めました。

### 分野横断的研究

#### 都市タスクフォース

IGES が実施している様々な都市関連研究と連携し、第3回国連人間居住会議 (HABITATIII) や国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第22回締約国会議 (COP22) 等の主要な国際プロセスにおいて都市研究の成果や提言を発表しました。



国際フォーラムでの研究発表

また、国際機関や地方自治体、都市に係るネットワークとの協力を拡充し、途上国での都市課題に関する取り組みや都市間連携への支援を強化しました。2016年5月に行われたG7富山環境大臣会合では、「都市の役割」に関する



G7富山環境大臣会合でのパラレルセッション

パラレルセッションを共催し、先進的な都市の取り組みを紹介するとともに様々なステークホルダーの協働の重要性について議論を深めました。

### ファイナンスタスクフォース

持続可能な開発に必要となる資金を民間セクターから動員するための政策をテーマに研究活動を実施し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言の影響や、銀行セクターのリスク管理・財務会計における気候関連リスクの統合の必要性等に関する研究成果を発表しました。また、IGES は2017年2月に国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) にサポート機関として加盟し、UNEP FIとの協力関係を強化しました。

### ナレッジマネジメント

IGES 全体の知識管理・活用を改善するための環境整備を実施しました。IGES の出版物や研究者情報を掲載した公開データベースをリニューアルし、データアクセスや利便性、相互運用性が大幅に向上しました。

### 能力開発と教育

国際協力機構 (JICA)、タイ温室効果ガスマネジメント機構気候変動国際研修センター、韓国環境政策・評価研究院等と連携しながら、対象とするステークホルダー向けの研修ブ



気候変動政策とジェンダーに関するE-ラーニングビデオ

プログラムを開発しました。また、気候政策にジェンダーの視点を反映するアジア開発銀行との共同プロジェクトや、里山環境の保全プロジェクトに関するE-ラーニング教材を開発しました。

### 研究成果クオリティ管理

執筆計画の段階から研究・執筆プロセス全体を通じて品質管理を行う「クリーン・プロダクション」を実施したほか、公平かつ多様な視点からの所内・所外レビューを積極的に取り入れ、IGES出版物の質の向上を図りました。

### ネットワーキング

持続可能な開発に係わる研究活動を行う国内外の機関・ネットワークとの

#### 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

IGESでは、アジア太平洋地域の喫緊の課題について、第一線で活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO関係者が一堂に会して意見交換を行う「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)」を年一回開催しています。2016年7月に横浜で開催したISAP2016では、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ協定」の成果を効果的に実施していくための方策について活発な議論を行い、延べ1,000名以上の参加がありました。



協力を進め、IGESとの共同研究や多様なステークホルダーとの連携を通じた研究成果の発信を強化しました。2016年度には、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、東京都市大学、国際持続可能開発研究所 (IISD)、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) 等との連携協力を新たに開始しました。

### 情報発信・アウトリーチ活動

IGESが分野横断的に展開している気候変動及びSDGsに関する特集ウェブページや、E-ニュースレター (購読者数:7,200名) 等を通じて、IGESの研究成果や出版物、コメンタリー、政策提言等を国際的な議論や政策形成プロセスのタイミングに合わせて発信しました。COP22に際しては、報告セミナーをいち早く東京で開催し、COP22に参加したIGES 研究員や企業、自治体関係者が会議結果や展望を報告しました。また、メディアを通じた情報発信を強化し、COP22交渉や各国の気候政策動向、SDGs等を中心に、IGESの知見や提言、研究員のコメントが各種メディアで幅広く取り上げられました。



COP22の結果をいち早く報告



気候変動問題をテーマにメディア勉強会を実施

## 地域貢献事業

地域の方々を対象とした講演・各種イベントに積極的に参加し、IGESの研究活動を紹介したほか、地球環境問題について分かり易く解説を行いました。また、地域の学校教育への協力として、IGES本部のある葉山町と横須賀市の中学校の総合学習・職場体験学習を支援しました。



国連大学グローバル・セミナー



中学生の総合学習・職場体験

### IGES 研究員による主な講演

2016年8月31日	国連大学グローバル・セミナー第32回湘南セッション「国際社会と法の支配」	湘南国際村センター（葉山町）
2016年11月25日	地球温暖化の現状/持続可能な開発目標（SDGs）に関する講演会	横浜市技能文化会館（横浜市）
2016年12月10日	湘南国際村アカデミア講演会「カフェ・インテグラル」「みんなで語る食の安全・安心—食物アレルギーと地産地消—」	神奈川県立保健福祉大学（横須賀市）
2017年1月28日	湘南国際村アカデミア講演会「今さら聞けない!?気候変動」	IGES 葉山本部
2017年3月4日	町長と葉山のはなし「人×食＝葉山の元気」	葉山福祉文化会館ホール（葉山町）
2017年5月31日	持続可能な開発目標（SDGs）に関する研修会	神奈川県庁（横浜市）

### 主なイベント参加・出展

2016年5月3日	湘南国際村フェスティバル2016	湘南国際村センター（葉山町）
2016年5月28日～29日	かながわエコ10フェスタ2016	神奈川県庁本庁舎前他（横浜市）
2017年5月3日	湘南国際村フェスティバル2017	湘南国際村センター（葉山町）





## 資料編

# 財務諸表 (2016年度)

## 貸借対照表(総括)

単位:千円

資 産	4,560,068	負 債	718,185
流動資産	1,181,206	流動負債	450,004
固定資産	3,378,862	固定負債	268,181
(基本財産)	(250,000)	<b>正味財産</b>	<b>3,841,883</b>
(特定資産)	(3,003,484)	指定正味財産	2,556,624
(その他固定資産)	(125,378)	一般正味財産	1,285,259

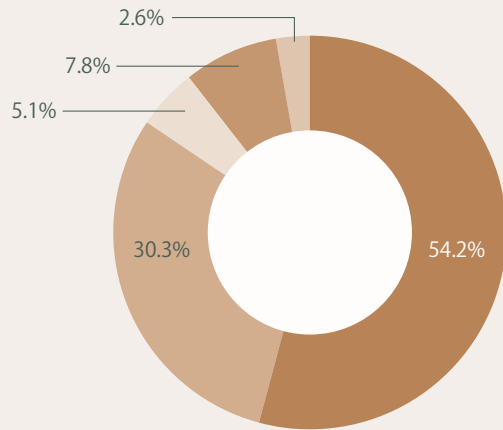
## 正味財産増減計算書(総括)

単位:千円

		公益目的事業会計				法人会計	FY2016 合計	FY2015 合計
		戦略研究事業*1	IPCC/TSU事業	APN事業	JISE事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
経常増減	経常収益	2,965,516	166,392	318,851	76,167	377,716	3,885,689*2	3,503,089
	経常費用	2,891,780	190,320	353,501	76,167	377,716	3,868,322*3	3,443,664
経常外増減	経常外収益	0	0	0	0	0	0	52,234
	経常外費用	4,639	47	0	258	1,931	6,875	0
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
当期指定正味財産増減額		15,770	0	0	(46,781)	0	(31,011)	32,373
正味財産期末残高		1,062,353	131,262	206,963	2,348,366	79,626	3,841,882*4	3,862,402

\*1 IGESの研究活動及び研究成果の発信。\*2 内部取引(18,953千円)含む。\*3 内部取引(21,162千円)含む。\*4 内部取引13,312千円含む。

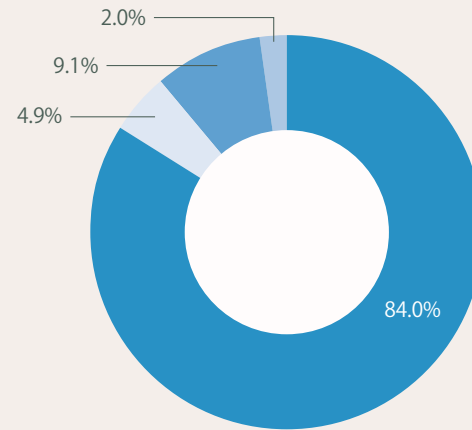
### 経常収益の内訳



単位:千円

● 受託事業収益	2,106,427
● 環境省他拠出金*1	1,178,695
● 地方自治体補助金	196,227
● 地方自治体家賃負担金	301,961
● その他(運用益等)	102,379
<b>合 計</b>	<b>3,885,689</b>

### 経常費用の内訳



単位:千円

● 戦略研究事業費*2	3,269,496
● IPCC/TSU事業費	190,320
● APN事業費	353,501
● JISE事業費	76,167
<内部取引>	(21,162)
<b>合 計</b>	<b>3,868,322</b>

\*1 IPBES-TSU事業拠出金を含む。\*2 法人会計を含む。

# 財団概要

## 設立経緯

- 1995年1月 「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣の私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。
- 1996年4月 「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。
- 1998年3月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
- 2012年4月 公益財団法人に移行

## 人員構成 2017年6月30日現在

		短期雇用	外国籍
研究職員	戦略研究プロジェクト	91	36
	戦略研究以外の公益目的事業	18	9
事務職員	管理業務	33	4
	研究支援	34	6
	戦略研究以外の公益目的事業	8	0
計		184	55

※短期雇用職員及び外国籍職員の数はいずれも内数

## IGES本部／国内・海外拠点

- **本部**  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel:046-855-3700 Fax:046-855-3709  
E-mail:iges@iges.or.jp URL:http://www.iges.or.jp/
- **東京サステナビリティーフォーラム**  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel:03-3595-1081 Fax:03-3595-1084
- **関西研究センター**  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F  
Tel:078-262-6634 Fax:078-262-6635
- **北九州アーバンセンター**  
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F  
Tel:093-681-1563 Fax:093-681-1564
- **北京事務所**  
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室(IGES中日合作項目弁公室)  
E-mail: beijing-office@iges.or.jp
- **バンコク地域センター**  
604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand Tel:+66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax:+66-2-651-8798

- **IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)**  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel:046-855-3750 Fax:046-855-3808
- **アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター**  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F  
Tel:078-230-8017 Fax:078-230-8018
- **国際生態学センター**  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F  
Tel:045-548-6270 Fax:045-472-8810
- **生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関(IPBES-TSU)**  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel:03-3595-1081 Fax:03-3595-1084

## 役員等 2017年10月1日現在

### 評議員

- ラングストン・ジェームス 国際持続可能開発研究所(IISD) 副所長(レポート配信サービス・国連リエゾン)  
"キモ"・ゴリー6世
- ビンドゥ・N・ロハニ 前アジア開発銀行ナレッジマネジメント及び持続可能な開発部門副総裁、アジア工科大学(AIT) 特別名誉教員
- 三村 信男 茨城大学 学長
- 末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問
- 鈴木 正規 イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役会長(元環境事務次官)
- 高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授
- アブドゥル・ハミド・ザクリ マレーシア首相科学顧問

### 理事

- 武内 和彦(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、東京大学サステナビリティー学連携研究機構(IR3S) 機構長・特任教授
- 森 秀行(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長(元環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策研究調査室長)
- 河野 博子 株式会社読売新聞東京本社編集委員
- 三好 信俊 元環境省総合環境政策局長
- 新美 育文 明治大学法学部教授
- ミランダ・A・シュラーズ ミュンヘン工科大学(環境と気候政策) 教授
- 庄子 幹雄 マサチューセッツ工科大学客員教授

### 監事

- 長谷川 健 弁護士
- 佐川 一郎 株式会社みずほ銀行新橋第二部公務部長



## 顧問

海部俊樹	元内閣総理大臣、地球環境行動会議(GEA)顧問
川口順子	明治大学国際総合研究所特任教授、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小宮山宏	株式会社三菱総合研究所理事長、国立大学法人東京大学総長顧問
村山富市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議(GEA)顧問
曲格平	中国環境保護財団会長
エミル・サリム	インドネシア大統領助言委員会議長、元インドネシア政府環境大臣
シュテファン・シュミットハイネー	持続可能な開発のための世界経済人会議名誉会長
アヒム・シュタイナー	前国連環境計画事務局長
M. S. スワミナサン	スワミナサン研究財団名誉会長・チーフメンター、 ユネスコ・エコテクノロジー議長
梅原猛	国際日本文化研究センター顧問

## 参与

赤尾信敏	元在タイ日本国大使
ルーカス・アスンサン	国連貿易開発会議(UNCTAD)貿易・環境・持続可能な開発部門ヘッド
伴次雄	一般社団法人全国森林レクリエーション協会理事長
畚野信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所相相談役
ウィリアム・グランビル	前国際持続可能開発研究所(IISD)副所長
福川伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
平石尹彦	前気候変動に関する政府間パネル(IPCC) イベントリープログラム共同議長
廣野良吉	成蹊大学名誉教授
石坂匡身	前一般財団法人大蔵財務協会理事長
西岡秀三	前独立行政法人国立環境研究所理事
小林悦夫	公益財団法人ひょうご環境創造協会顧問
大場智満	公益財団法人国際金融情報センター前理事長
岡島成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム副会長
佐々木正峰	前公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
モンチップ・スリタナ・タブカノン	タイ学術研究会議(NRCT)気候変動研究センターディレクター

(姓によるアルファベット順)

## IGES設立憲章署名機関一覧

合計 48機関(アルファベット順)

## 【行政機関】16機関

オーストラリア連邦	環境・水資源・国家遺産・芸術省
カンボジア王国	環境省
カナダ	環境省
中華人民共和国	環境保護部
インド	環境・森林省
インドネシア共和国	環境省
日本国	環境省

大韓民国	環境省
ラオス人民民主共和国	水資源・環境庁
マレーシア	天然資源環境省
モンゴル国	自然・環境省
ネパール連邦民主共和国	環境・科学・技術省
ニュージーランド	環境省
フィリピン共和国	環境・自然資源省
タイ王国	天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国	天然資源環境省

## 【国際機関】6機関

国際熱帯木材機関(ITTO)
国連環境計画(UNEP)
国連地域開発センター(UNCED)
国連訓練調査研修所(UNITAR)
国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU/IAS)
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)

## 【研究機関】26機関

アジア太平洋環境法センター(シンガポール)
国際環境法センター(米国)
アース・カウンシル研究所(コスタリカ)
一般財団法人地球産業文化研究所(日本)
インディラ・ガンディー開発研究所(インド)
サセックス大学開発学研究所(英国)
東南アジア研究所(シンガポール)
マレーシア国際戦略研究所(マレーシア)
国際環境アカデミー(スイス)
ワイカト大学国際地球変動研究所(ニュージーランド)
国際環境開発研究所(英国)
国際持続可能開発研究所(カナダ)
国際応用システム分析研究所(オーストリア)
韓国エネルギー経済研究所(韓国)
韓国環境政策・評価研究院(韓国)
国立環境研究所(日本)
ポツダム気候変動研究所(ドイツ)
日中友好環境保全センター(中国)
ストックホルム環境研究所(スウェーデン)
エネルギー資源研究所(インド)
タイ開発研究財団(タイ)
タイ環境研究所(タイ)
世界資源研究所(米国)
フィンランドVTT技術センター(フィンランド)
ワールドウォッチ研究所(米国)
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所(ドイツ)

**IGES**

**IGES 2016年度 年報**

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

© 2017 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

## 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709  
E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>

### 東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084

### 関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F  
Tel: 078-262-6634 Fax: 078-262-6635

### 北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F  
Tel: 093-681-1563 Fax: 093-681-1564

### 北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)  
E-mail: [beijing-office@iges.or.jp](mailto:beijing-office@iges.or.jp)

### バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road,  
Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand  
Tel: +66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax: +66-2-651-8798

### IPCCイベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel: 046-855-3750 Fax: 046-855-3808

### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F  
Tel: 078-230-8017 Fax: 078-230-8018

### 国際生態学センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F  
Tel: 045-548-6270 Fax: 045-472-8810

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084